

個人情報の保護に関する宣言

株式会社秋田ケーブルテレビ（以下、当社といいます。）は、お客様の個人情報の保護および適切な取扱いが、当社にとって社会的責務であると考えております。当社は、当社が取得する個人情報を、この個人情報の保護に関する宣言（以下、宣言といいます。）に基づき、適切に取扱い、保護に努めてまいります。

【1. 個人情報とは】

個人情報とは、次に示すような特定の個人を識別できるものをいいます。

- (1) 氏名、住所、生年月日、性別、職業、電話番号、電子メールアドレス、口座番号および名義、お客様に提供するサービス内容、視聴履歴等。
- (2) 他の情報と照合することにより、特定の個人を識別できる情報。
- (3) 個人識別符号(遺伝子、顔、指紋等の情報で、特定の個人の身体の一部の特徴を電子計算機のために変換した符号。免許証番号、個人番号等の情報で、対象者ごとに異なるものとなるように役務の利用、商品の購入又は書類に付される符号。)が含まれるもの。

【2. 基本方針】

当社は、お客様から提供いただいた個人情報に関して、以下のポリシーに従って個人情報の保護を行ってまいります。

1 個人情報の適切な取扱い

個人情報保護を目的とする管理体制を確立し、個人情報の収集、利用、提供および保管においては、所定の規則に従って適切に取扱います。

2 安全対策の実施

個人情報の安全確保のため、そのセキュリティ対策等安全対策を実施し、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩の予防に努めます。

3 情報主体の権利尊重

個人情報に関する情報主体の権利を尊重し、情報主体から自己情報の開示もしくは削除又は利用もしくは提供の拒否を求められたときは、社会通念や慣行に照らし妥当な範囲でこれに応じます。

4 法令の遵守

個人情報の取扱いにおいては、個人情報の保護に関して適用される法令およびその他規則を遵守するとともに、教育プログラムを作成し役員および従業員にその主旨の周知徹底を図ります。

5 ネットワークセキュリティの確保

業務遂行上必要な情報システムネットワークセキュリティを確保するため、定期点検などを実施し、継続的に改善を図ります。

【3. 個人情報の利用目的】

お客様からご提供いただいた氏名、住所、電子メールアドレス、電話／FAX番号、性別、生年月日、視聴履歴、引落あるいは振込口座番号などの個人を特定することのできる「個人情報」については、原則的に以下に示す利用目的以外には使用いたしません。尚、本利用目的以外に個人情報を利用する場合には、お客様から事前の同意を得た上で利用させていただきます。

- (1) 当社が提供する放送／通信サービスの新規契約登録や変更、停止に伴う業務
- (2) 引込、機器設置工事に関する業務
- (3) 請求に関する業務
- (4) 番組案内（番組案内誌の送付を含む）、番組制作に関する依頼（情報提供、リポーターの募集など）、現行サービス、新サービス、新商品、キャンペーン、イベント、その他各種サービス（番組情報等のレコメンドやターゲティング広告の配信を含む）または業務提携先や第三者提供先等の商品やサービス等の情報を提供する業務
- (5) 問い合わせ、クレーム、障害対策（障害情報、メンテナンス情報、セキュリティ情報の提供を含む）に関する業務
- (6) アンケート調査に関する業務
- (7) 新サービスの開発に関する業務
- (8) 懸賞、プレゼント、イベント番組出演などへの応募／参加および懸賞、プレゼントの送付や連絡に関する業務
- (9) 当社製品の見積り／注文に関する業務
- (10) 法令の規則により提供が認められている場合 注1
- (11) 情報主体が第三者に不利益をもたらし、その者から請求があった場合 注2
- (12) 裁判所、警察等の公的機関より個人情報の開示を求められた場合 注3
- (13) その他社会通念に照らし合わせ、サービスを円滑に行う、又は利用者の利便性を向上させるために必要な業務 注4

注1：国の機関もしくは地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合で、本人の同意を得ることにより、当該事務の遂行に支障を及ぼす恐れがある場合。

注2：人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、お客様の同意を得ることが困難である場合。

注3：裁判官の発付する令状により強制処分として捜索・押収等がなされる場合や警察、税務署等の法律上の照会権限を有する者からの照会（刑事訴訟法第197項、弁護士法第23条の2等）がなされた場合。ただし、通信の秘密に属する事項については提供致しません。

注4：公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、お客様の同意を得ることが困難である場合。

【4. 管理者の所在】

当社ではご提供いただいた個人情報を取扱うにあたり管理責任者を置き、適切な管理を行っております。またお客様からご提供いただいた個人情報の重要性を認識し、厳しい管理基準を設け管理しており、その徹底のために役員および従業員に対する啓発・教育活動を行い、個人情報の保護に努めています。

【5. 個人情報の種類と収集方法】

お客様からご提供いただく個人情報の収集は、放送・通信サービスの提供上必要な限度にとどめ、利用目的のためのみに収集致します。また、個人情報の収集は、適法、かつ、公正な手段によって収集し情報の提供をお客様に依頼する前に、その利用目的などをご説明致します。尚、未成年者から個人情報を収集する場合には事前に保護者の確認をとらせていただきます。

【6. 委託業者などへの個人情報提供の目的】

お客様の個人情報は、利用目的の達成に必要な範囲内で、業務委託先等の会社に情報を提供致します。この場合、開示する個人情報は、必要な範囲のみに限定し、開示先に対して契約等によりお客様の個人情報の管理を徹底します。

- (1) 当社が委託先に提供するお客様の個人情報の範囲は、お客様から特に申し入れがある場合を除いて、当社が保有する委託先が業務遂行上必要な個人情報を対象と致します。
- (2) 当社が委託先へのお客様の個人情報の提供（以下、「業者への情報提供」という）は、紙、電子データの伝送、電子記録媒体の引渡し、サーバへのアクセスのいずれかの方法で行います。
- (3) お客様より、委託先での個人情報の取扱いについて改めるようご請求があった時は、正当な理由によるご請求に限り、改善するよう委託先を指導致します。
- (4) 個人情報の利用停止の実施、不実施については、ご請求のあったお客様に対して、遅滞なく、ご連絡致します。なお、不実施の場合は、その理由を説明するよう努めます。
- (5) 第三者が提供するサービスの内容や告知の実施のために、当社が委託するケーブルテレビ連盟のアプリケーションサーバー運用先を通じて、第三者に視聴履歴等を提供する場合がございます。

【7. 第三者提供の制限】

- (1) 当社は、次に掲げる場合を除くほか、あらかじめ本人の同意を得ないで、お客様の個人情報を第三者に提供しません。
 - ①法令に基づく場合
 - ②人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
 - ③公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
 - ④国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- (2) 次に掲げる場合において、お客様の個人情報の提供を受ける者は、前項の(1)項の適用については、第三者に該当しないものとします。
 - ①当社が利用目的の達成に必要な範囲内においてお客様の個人情報の取扱いの全部又は一部を委託することに伴ってお客様の個人情報が提供される場合
 - ②合併その他の事由による事業の承継に伴ってお客様の個人情報が提供される場合
 - ③特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨並びに共同して利用される項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及びお客様の個人情報の管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いている場合

【8. 第三者提供に係る記録の作成等】

当社は、お客様の個人情報を第三者（国の機関、地方公共団体、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第2条1項に規定する独立行政法人等及び地方独立行政法人（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人を除く。）に提供したときは、個人情報保護委員

会規則で定めるところにより、お客様の個人情報を提供した年月日、当該第三者の氏名又は名称その他の個人情報保護委員会規則で定める事項に関する記録を作成し、当該記録を作成した日から以下の場合に応じて、当該記録を保存するものとします。ただし、お客様の個人情報の提供が7項(1)項各号又は(2)項各号のいずれかに該当する場合は、この限りではありません。

- ①本人を当事者とする契約書等に基づく個人データの提供の場合、最後に提供を行った日から起算して1年を経過するまでの間
- ②個人データを継続的に若しくは反復して提供する場合、最後に提供を行った日から起算して3年を経過する日までの間
- ③上記①又は②以外の場合、当該記録を作成した日から3年間

【9. お客様の個人情報の開示、利用目的の通知請求等】

(1) 当社が保有しているお客様の個人情報について、開示、利用目的の通知、訂正、追加、削除、利用停止、消去および第三者への提供停止（以下、「開示等」という）の各請求をされる場合は、当社所定の書式により、当社まで直接ご請求下さい（但し、現在当社がご提供しているサービス内容、お客様の住所や電話番号および口座番号などの変更に関しましては、従来とおり所定の手続きで変更させていただきます）。個人情報漏洩防止、正確性、安全性の確保の観点から、その請求が不当な場合を除き、遅滞なく必要な調査を行い、当該ご請求がお客様ご自身によるものであること又は正当な代理人によることが確認できた場合に限り、お客様の個人情報の開示等を行います。ただし、開示等を行うことにより、次の各号のいずれかに該当する場合には、その全部又は一部の開示等をしないことがあります。

- ①本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害する恐れがある場合
- ②当社の権利又は正当な利益を損なったり、業務の適正実施に著しい支障を及ぼす恐れがある場合
- ③違法又は不当な行為を助長し、又は誘発する恐れがある場合
- ④国の安全が害される恐れ、他国もしくは国際機関との信頼関係が損なわれる恐れ又は他国もしくは国際機関との交渉上不利益を被る恐れがある場合
- ⑤犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共安全と秩序の維持に支障が及ぶ恐れがある場合
- ⑥国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して、協力する必要がある場合で、当該事務に支障を及ぼす恐れがある場合
- ⑦他の法令に違反することとなる場合

(2) 当社が保有しているお客様の個人情報について、開示等の各請求を行う場合、お客様は、当社に対して次の①～④のいずれかの書類を提示し、又はそのコピーを提出していただきます。さらに、前(1)項の代理人には⑤の手続きをお願い致します。

- ①運転免許証
- ②健康保険証
- ③パスポート
- ④その他本人の確認ができる書類
- ⑤代理人の方は、お客様からの委任状等の委任されたことを証明できるものに、①～④のいずれかの書類又はそのコピーを添付してください。また、法定代理人は、法定代理人であることを証明できる書類を提出願います。

(3) お客様は、当社が保有しているお客様の個人情報について、開示又は利用目的の通知を請求したときは、その作業に要する手数料（1件あたり税込1,000円）を、当社からの請求後、直ちに現金又

は銀行振込で支払うものとします。

- (4) 前(1)～(3)項の開示等の実施、不実施については、ご請求のあったお客様に対して、遅滞なくご連絡致します。なお、不実施の場合は、その理由を説明するよう努めます。

【10. 匿名加工情報の利活用】

匿名加工情報(個人情報を加工して、特定の個人を識別することができない情報であって、当該個人情報を復元することができないようにした情報)を作成し、当社が利活用する場合、若しくは、第三者に提供または第三者から受領する場合には、国が定める法令に基づき、適切に取扱います。

【11. 免責】

当社は、当社のウェブサイトに関連している他のウェブサイトにおけるお客様の個人情報等の保護、取扱い等については、一切責任を負うものではありません。

【12. 関係法令の遵守】

当社は、お客様の個人情報に関する日本国の法令(個人情報の保護に関する法律、電気通信事業法、個人情報の保護に関する法律施行令、個人情報の保護に関する基本方針、電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン、放送受信者等の個人情報の保護に関する指針等)を遵守致します。

【13. 個人情報が漏洩した場合の措置】

- (1) 当社は、個人情報の漏洩が発生した場合は、次の措置をとります。

- ① 事実関係を速やかに本人に通知します。
- ② 二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り事実関係等を公表します。
- ③ 事実関係を一般財団法人放送セキュリティセンター若しくは、一般財団法人日本データ通信協会へ直ちに報告します。

- (2) 事実関係を公表することにより、9項(1) ①～⑦に該当する場合には、この限りではありません。

【14. 個人情報に関する問い合わせ・苦情窓口】

- (1) 個人情報の取扱いに関する問合せ先

お客様の個人情報についての開示等のご請求、異議等のお申し出又は苦情、本宣言の内容に関するご質問がございましたら、下記連絡先にお申し出下さい。

連絡先 : 株式会社秋田ケーブルテレビ カスタマー本部サポートチーム

住所 : 〒010-0976 秋田市八橋南一丁目1-3

電話 : 0120-344-037

電子メール : privacy@cna.ne.jp

- (2) 当社の所属する「認定個人情報保護団体」の名称及び苦情の申出先

当社は、「個人情報保護法」第37条に規定された「認定個人情報保護団体」として認可された、一般財団法人放送セキュリティセンターおよび一般財団法人日本データ通信協会の「対象事業者」として登録されました。皆様方からの個人情報取扱いに関する苦情相談等については、当社の窓口でもお受けしますが、万一当社に不行き届きがあったり、或いは納得されない場合、若しくは当社の取扱いがどうか不明な場合等は、下記まで直接お問い合わせ下さい。

① 一般財団法人放送セキュリティセンター内 個人情報保護センター

URL : <https://www.sarc.or.jp/hogo/kaiketu.html>

※当社の放送サービス(番組内容等)に関するお問合せ先ではありません。放送に係る個人情報の取扱いに関して、当社から説明を受けてもなお疑問等が残り、ご相談が必要な場合に直接お問合せください。

② 一般財団法人日本データ通信協会 電気通信個人情報保護センター

URL : <http://www.dekyo.or.jp/kojinjyoho/index.html>

【15. 保存期間】

当社は、法令等の規定および当社の基準に基づき、お客様の個人情報の保存期間を定め、管理保管致します。

【この宣言の変更および告知】

この宣言の内容は、必要に応じて当社が変更することがあります。この宣言の最新の内容は、当社のウェブサイト (<http://www.cna.ne.jp/company/philosophy.html#privacy>) に掲載されている最新版をご参照いただくか、あるいは当社カスタマー本部サポートチームへご請求下さい。